

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第20期) 至 平成17年2月28日

株式会社 **メディカル一光**

(431476)

第20期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	40
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
平成16年2月会計年度	73
平成17年2月会計年度	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年5月27日
【事業年度】	第20期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)
【会社名】	株式会社メディカルー光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野利久
【本店の所在の場所】	三重県津市大字藤方501番地の62
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 西井文平
【最寄りの連絡場所】	三重県津市大字藤方501番地の62
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理財務部長 西井文平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	5,099,358	6,005,944	6,524,452	7,709,627	9,270,274
経常利益 (千円)	259,034	267,516	82,584	279,699	308,641
当期純利益 (千円)	50,418	115,298	10,304	129,066	166,264
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	630,750	630,750	630,750	630,750	737,000
発行済株式総数 (株)	7,975	7,975	7,975	7,975	8,975
純資産額 (千円)	1,379,444	1,485,099	1,476,455	1,639,990	2,015,285
総資産額 (千円)	5,011,605	5,443,279	5,941,540	6,275,236	6,859,056
1株当たり純資産額 (円)	172,971.08	186,219.36	185,135.52	205,641.40	224,544.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 2,000 新株 384 ()	2,000 ()	2,000 ()	3,000 ()	3,600 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7,513.93	14,457.42	1,292.05	16,183.82	20,182.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	27.3	24.8	26.1	29.4
自己資本利益率 (%)	4.1	8.1	0.7	8.3	9.1
株価収益率 (倍)					20.9
配当性向 (%)	26.4	13.8	154.8	18.5	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			146,319	71,020	270,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			310,261	389,066	187,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			128,742	243,787	159,482
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			1,031,101	956,843	1,199,103
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	205 (44)	237 (34)	251 (50)	293 (53)	315 (62)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 第20期の1株当たり配当額には、上場記念配当600円が含まれております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率につきましては、第16期から第19期の当社株式は非上場・非登録であり記載しておりません。
- 7 第19期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期、第19期及び第20期の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第16期、第17期については当該監査を受けておりません。
- 9 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市大字藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市大字藤方501番地の62に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井郡三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成8年12月	株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県八束郡鹿島町大字名分243番地の1に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(愛知郡湖東町 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行なう調剤薬局の経営であります。事業部門別の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 調剤事業部門

処方箋受付専門の医薬品の販売を行なっております。

(2) 医薬品卸事業部門

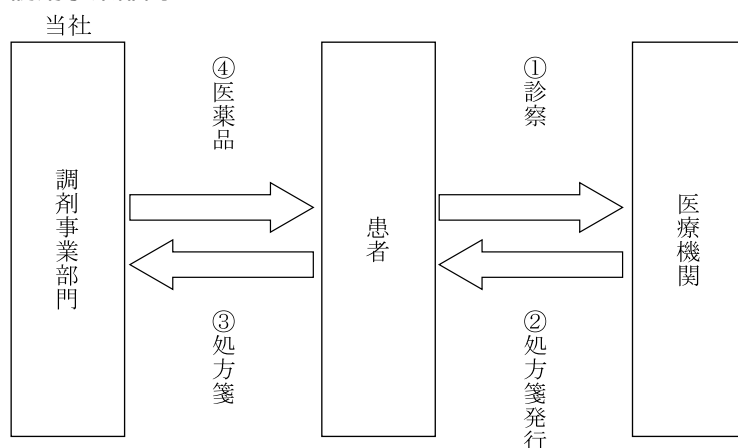
各医療機関等に医薬品の卸売を行なっております。

(3) 不動産事業部門

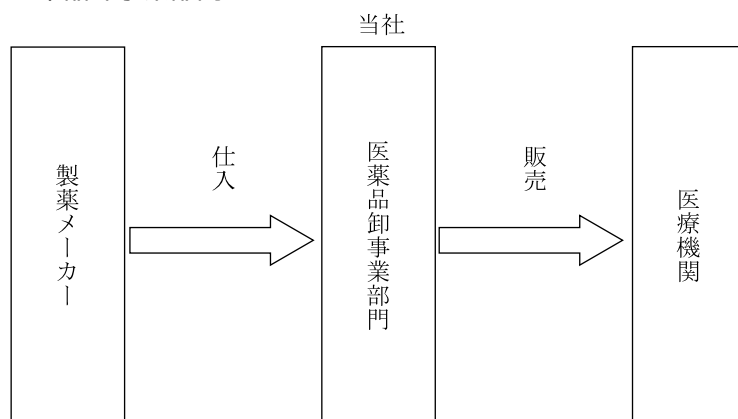
病院施設、駐車場等の不動産を所有し、賃貸業務を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

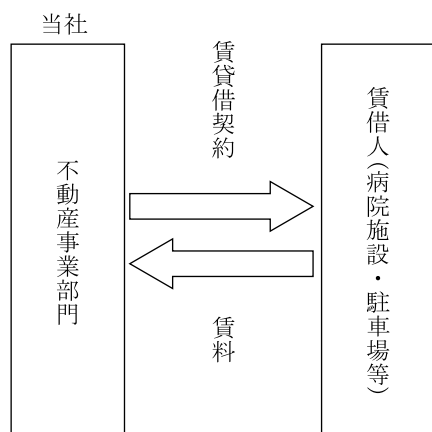
(1) 調剤事業部門



(2) 医薬品卸事業部門



(3) 不動産事業部門



4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成17年2月28日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉市美浜区	101,798,488	総合小売業	25.07	監査役の受入1名 店舗の賃借

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
315(62)	31.0	4.1	4,398,245

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に契約社員及びパート社員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2 平均年間給与(平成16年3月から平成17年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が最近1年間において22名増加しておりますが、新規出店に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の増加により、景気回復基調で推移しましたが、期の後半には、やや減速の動きがあり、景気の踊り場とも評されております。しかしながら企業収益は引続き改善されており、今後の設備投資についても順調な拡大が見込まれています。個人消費につきましては、年金制度の改正、不透明な雇用情勢などの先行き不安から、低迷が続いておりましたが、雇用環境については新卒採用予定数の大幅増加など良化の傾向が見られており、今後の一層の回復が期待されております。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、平成16年4月の調剤報酬改定が小幅であったこと、伸び率は低下したものの医薬分業が引続き進捗したことなどから、市場規模は引続き拡大いたしました。一方主要各社の新規出店への積極的な取組みもあって、一段と競争は激化しており、業務の省力化・ローコスト化による効率的な経営がますます求められております。

このような状況のなかで、当社は医薬分業率の低い関西地区、及び基盤であります三重県内への出店を図り、当事業年度において6店舗を出店いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は9,270,274千円(前年同期比20.2%増)、営業利益は401,609千円(前年同期比19.2%増)、経常利益は308,641千円(前年同期比10.3%増)、当期純利益は166,264千円(前年同期比28.8%増)の増収増益となっております。

事業区分別では、次のとおりであります。

調剤事業部門につきましては、当初の予定通り、フラワー薬局湖東店(滋賀県東近江市)、同柏原店(兵庫県丹波市)、同三宮店(神戸市中央区)、同新町店(三重県津市)、同福島店(大阪市福島区)、同八鹿店(兵庫県養父市)の6店舗の出店を行いました。そのうち5店舗は大型病院前に出店しており、売上・利益共に順調に推移しております。また、既存店舗においても前年を上回る売上・利益を計上しております。この結果、売上高は8,747,122千円(前年同期比21.4%増)となりました。

医薬品卸事業部門につきましては、メーカーMRを同行しての活動等の新規開拓強化に努め、販路の拡大、売上の増加を図ることができました。売上高は371,685千円(前年同期比3.3%増)となりました。

不動産事業部門につきましては、堅実に推移し、売上高は151,467千円(前年同期比3.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前当期純利益336,320千円に加えて、長期借入れによる収入等が反映され、長期借入金の返済による支出、売上債権の増加額等があったものの、前事業年度に比べて242,260千円増加し、当事業年度末には1,199,103千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は270,130千円(前年同期比280.4%増)となりました。これは主に税引前当期純利益336,320千円、仕入債務の増加額313,555千円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は187,352千円(前年同期比51.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出163,556千円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は159,482千円(前年同期比34.6%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入700,000千円、株式の発行による収入252,659千円が反映されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	658,779	106.9
京都府	193,539	100.9
大阪府	133,203	121.0
福井県	69,062	105.9
兵庫県	60,021	220.6
北海道	48,828	98.3
愛知県	32,119	91.6
滋賀県	28,696	
奈良県	27,352	97.7
合計	1,251,599	111.4

(注) 前事業年度においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	6,381,121	123.6
	技術料等	2,366,000	116.0
小計	8,747,122	121.4	
医薬品卸事業	371,685	103.3	
不動産事業	151,467	103.1	
合計	9,270,274	120.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当事業年度の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	4,399,258	113.2	30
京都府	1,687,967	108.1	7
大阪府	1,075,918	139.1	7
兵庫県	465,268	539.8	4
福井県	353,601	110.9	3
北海道	253,611	99.8	2
滋賀県	200,188		1
愛知県	175,109	95.0	2
奈良県	136,197	98.7	2
合計	8,747,122	121.4	58

(注) 1 前事業年度においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期欄は記載しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

調剤市場は今後も持続的な拡大が見込まれておりますが、同時に医療費の抑制策が推し進められております。この抑制策に基づく医療保険制度改革は、当社の業績に大きな影響を与えるものであります。今後も継続的な制度改革が予想されており、競争の激化と併せて、収益環境は確実に厳しさが増すものと考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような環境下で、当社は積極的な新規出店による規模の拡大、効率経営の推進による収益力の強化、及び長期的展望を視野に入れた組織作りと人材開発を対処すべき課題として掲げております。

新規出店につきましては、医薬分業率の低い関西地区を中心に、M & Aによる拡大も視野に入れながら、蓄積された調剤薬局のノウハウを活かし、採算面を十分に考慮した出店を進めてまいります。

収益力強化につきましては、薬局店舗オペレーションの効率化を図る他、間接部門の経費比率低下に注力し、高いレベルで安定的な収益を確保できる体制作りを進めてまいります。

組織作りにつきましては、業容の拡大に合わせて弾力的に組織の変革を図り、意思決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。また、人材開発につきましては、高度で良質な医療サービスの提供を最大の目的として、社内研修制度の充実、医療関連資格の取得奨励を図り、従業員一人ひとりのレベルアップを着実に行ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される薬局づくりを進め、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に判断したうえで行なわれる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年5月27日)現在において当社が判断したものであります。以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

調剤事業部門の法的規制について

当社の主たる事業である調剤薬局の運営には、「薬局開設許可」「保険薬局指定」等の許可・指定及び免許・届出が必要であります。その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事又は各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定 医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病 医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無制限	身体障害者福祉法	各都道府県知事
医薬品販売許可 (一般販売業)	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長

調剤事業売上高について

当社の調剤事業売上高は薬剤に係る収入と調剤技術料に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術料に係る収入も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の改正や調剤報酬の改定等の政策が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度における調剤事業売上高は8,747,122千円(売上高の94.4%)となっております。

(2) 薬価基準の改正及び仕入価格について

薬価基準の改正について

わが国では高齢化や経済環境等の変化に対応した医療制度改革への取り組みが行なわれており、診療報酬体系の見直し、薬価基準の見直し、医療提供体制の見直し、医療保険制度の改正が進められております。

このうち、薬価基準の見直しでは薬価算定ルールの明確化と医療費抑制を課題として、概ね2年に1度、薬価基準の改正が実施されております。なお、平成16年4月1日に平均4.2%引き下げる薬価基準の改正が実施されております。

仕入価格について

薬価基準の引下げは、当社にとって利益率低下の要因となります。当社の薬剤仕入価格については、薬価基準の改正に伴い各医薬品卸業者との価格交渉により決定しておりますが、価格交渉の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社に限らず業界全体の慣行として、医薬品の取引については、価格交渉が未決着の状態でも暫定価格を使用した取引が行なわれることがあります。過去において価格交渉は事業年度の後半に妥結することが多く、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度においては、平成16年4月1日の薬価基準の改正を受け同日以降の仕入価格は暫定価格を使用した取引を行なっておりましたが、当上半期中において価格交渉は終了したことにより、暫定価格による取引を終了しております。

(3) 調剤報酬の改定について

医療制度改革の一環として、平成14年4月と平成16年4月に調剤報酬の改定が行なわれております。調剤報酬の改定は、処方箋応需枚数の動向や薬剤に係る収入と調剤技術料に係る収入の構成比に影響を与える可能性があります。調剤報酬の改定は、概ね2年に1度実施されており、今後、改定が実施された場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策及び有利子負債について

出店政策について

当社は平成17年2月28日現在、58店舗の調剤薬局を運営しております。最近の当社の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、今後も積極的な出店を行なう方針であります。しかしながら、医薬分業がまだ行なわれていない大型病院を対象とした出店競争が激化する等、同業他社との競合は厳しさを増しております。当社では、競合状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は以下のとおりであります。

項目	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
新規出店数(店)	6	6	6
閉鎖店舗数(店)	1	1	
期末店舗数(店)	47	52	58

有利子負債について

当社は出店に際しては設備投資資金等を金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債依存度は高い水準にあります。従いまして、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産及び総資産に占める有利子負債の構成比の推移は以下のとおりであります。

項目	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
有利子負債残高(千円)	2,884,110	3,143,848	3,074,597
総資産(千円)	5,941,540	6,275,236	6,859,056
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	48.5	50.1	44.8

(5) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられており、薬剤師法により調剤業務は薬剤師が行なわなければならないこととされております。薬剤師の採用確保は業界全体の課題となっておりますが、当社におきましても薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成17年2月28日現在、当社の薬剤師資格の取得者は246名(内正社員176名)であります。

(6) 調剤業務について

厚生労働省の医薬分業政策の推進により、当社の各店舗においても処方箋の応需枚数が増加しております。処方箋応需枚数の増加に伴い、当社では薬剤師の調剤技術の向上、医薬品の知識の充実に積極的に取り組んでおります。

また、調剤過誤の防止のため、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに、全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、当社の社会的信用を損なうなどの理由により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉県美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行なうことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とするイオングループに参加し、グループ企業の一員として事業活動を行ない、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指してまいります。平成17年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(2,250株)であり、同社執行役事業推進部長早水恵之が、当社の監査役を兼務しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成17年2月期にイオン株式会社へ支払った賃借料は5,009千円であります。

(8) 医療法人財団公仁会との関係について

当社は調剤薬局の経営や医薬品の卸売りを主たる事業としております。当社は主要事業の質的向上と医療関連の新たな事業領域の展開のための布石として、当社の所有する土地・建物等の一部を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県八束郡鹿島町)に賃貸し、当医療法人財団は当該不動産等を病院施設として使用しております。平成17年2月期における当医療法人財団から当社が得た賃貸料収入は106,800千円であります。なお、賃貸借契約に定める賃貸借の契約期日は平成38年3月31日までとなっております。

また、当医療法人財団が療養病床移行を目指し自ら病院施設の増床を行なうにあたっての金融機関からの借入金に対して、当社は当医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し、当社代表取締役社長南野利久とともに連帯債務保証を行っております。当社は債務保証料の支払いを受けておりますが、代表取締役社長南野利久への債務保証料の支払はありません。なお、当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日までとなっております。当社が債務保証を行なっている借入残高は平成17年2月末日において489,606千円となっており、平成17年2月期における当社の受取った債務保証料は4,548千円であります。

当社は上記関係から適宜当医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、当医療法人財団の経営状態の悪化等により、当社の賃貸料収入が減少する可能性があり、また当医療法人財団の金融機関からの借入金の返済が滞った場合には、当社は当医療法人財団に代わって債務履行を求められる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 消費税等の影響について

調剤事業部門における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品等の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため当社では仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受け取った仮受消費税等と相殺しきれない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤事業売上原価に費用計上しております。当事業年度において売上原価に計上した控除対象外消費税等額は259,491千円であります。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、当社調剤事業部門の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当社の調剤事業部門については、業務上多くの個人情報を保有しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) メディカルモール構想について

当社では、医療関連の周辺ビジネスへの裾野を広げることを目的として、三重県内で複数の異なる診療所が同居するメディカルモールの開設を予定しております。メディカルモールの開発にあたっては、開業を志向する医師に対する開業支援業務(経営コンサルティング)、用地の提供(不動産賃貸)等を行なうことで医療関連の新たな事業領域を構築できるものと考えております。このような新たな事業領域の構築により、医療関連施設の賃貸業務の拡大を図る方針であります。しかしながら、入居を希望する医師が予定通り集まらない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 保証金の返還について

当社の新規出店は賃貸借契約締結に際しては、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また賃借人である当社側の理由による契約の解除を行なう場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。平成17年2月期におきまして、あさがお薬局の土地賃貸人の自己破産による差入保証金の回収不能が発生したため、回収不能金額の全額13,795千円を貸倒損失に計上しております。なお当該店舗の賃借地については、破産管財人から購入したため店舗の運営には影響ありません。

また、平成17年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、377,094千円であります。

(13) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、平成17年4月1日以後開始する事業年度から減損会計が適用されることとなりました。

今後の減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により、当社の財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行なうことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社に対し要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、次のとおり経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

有価証券

その他有価証券の評価基準及び評価方法は、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

また、減損処理は、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。なお当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金の計上基準は、従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の夏期賞与支給見込額のうち、当事業年度相当分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。採用している退職給付制度といたしましては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(2) 今期の財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社は、事業活動に必要な資金の確保と貸借対照表における財務体質の健全化の維持を財務方針としております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比583,819千円(9.3%)増加して、6,859,056千円となっております。流動資産は同539,764千円(22.0%)増加の2,992,689千円、固定資産は同44,055千円(1.2%)増加の3,866,367千円となっております。

流動資産増加の主な要因は、有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による資金調達の実施による現金及び預金の増加と売上高増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、保有株式を売却したことによる投資有価証券の減少はあったものの新規出店による有形固定資産、差入保証金及び長期前払費用の取得によるものであります。

当事業年度の負債合計は前期末比208,523千円(4.5%)増加して、4,843,770千円となっております。流動負債は同230,171千円(10.9%)増加の2,346,992千円、固定負債は同21,647千円(0.9%)減少の2,496,777千円となっております。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定社債の償還はあったものの仕入高増加に伴う買掛金の増加によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したものの社債の償還期限が1年未満となったことによる流動負債への振替100,000千円によるものであります。

なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定社債、1年内返済予定長期借入金、社債及び長期借入金の合計)は、前期末比69,251千円(2.2%)減少して、3,074,597千円となっております。

当事業年度の資本合計は前期末比375,295千円(22.9%)増加して、2,015,285千円となっております。増加の要因は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加によるものであります。

資本金及び資本剰余金の増加については、平成16年11月の有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行(発行株式数1,000株、1株当たり発行価額212,500円)を実施したことにより、資本金が106,250千円、資本剰余金が155,550千円増加したことによるものであります。

利益剰余金の増加については、当期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の26.1%から29.4%となっております。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の205,641.40円から224,544.39円となっております。

損益計算書に基づく経営成績の分析

当事業年度は、中期経営計画に基づき、調剤事業を中核事業と位置づけて規模の拡大を図ること及び併せて医療関連周辺ビジネスへ裾野を広げていくことを推進いたしました。

調剤事業部門については、平成16年4月1日実施の薬価基準の改正により公定価格が平均4.2%引き下げられましたが、調剤報酬の改定が軽微であったことにより順調に推移いたしました。新規出店については6店舗の出店を実施して規模の拡大を図り、既存店舗に関してはローコスト運営の追及により合理化に取り組みました。医薬品卸事業部門については、製薬メーカーとの協調により新規開拓強化に努めました。不動産事業についても堅実に推移しております。この結果、売上高は、前事業年度(以下、「前期」という)比1,560,646千円(20.2%)増加して、9,270,274千円となっております。

売上高から売上原価を控除した売上総利益については、前期比146,092千円(16.8%)増加して、1,016,198千円となっております。売上総利益増加の主な要因は、大型病院前への新規出店店舗の売上高増加が大きく寄与しております。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益については、前年比64,809千円(19.2%)増加して、401,609千円となっております。

営業利益から営業外の収益と費用を差引した経常利益については、前期比28,942千円(10.3%)増加して、308,641千円となっております。なお、営業外費用については前年比大幅な増加となっておりますが、平成16年11月の有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行にともない発生した新株発行費及び株式公開関連費用によるものであります。

経常利益から特別利益と特別損失を差引した税引前当期純利益については、前期比72,911千円(27.7%)増加して、336,320千円となっております。なお、特別損失の主な要因は、店舗の移転等に係る固定資産除却損と店舗用土地の賃借人の自己破産による差入保証金回収不能金額を貸倒損失に計上したことによるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引した当期純利益については、前期比37,198千円(28.8%)増加し、166,264千円となっております。また、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期末の16,183.82円から20,182.62円となり、自己資本利益率は、前期末の8.3%から9.1%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保または金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

このうち、金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行、ファイナンスリースの使用及び社債の発行等によるものがあります。

なお、平成16年11月に有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行(発行株式数1,000株、1株当たり発行価額212,500円)による資金調達を実施しております。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度(以下、「前期」という)比199,110千円(280.4%)増加して、270,130千円の資金を得ております。

営業活動によるキャッシュ・フロー増加の主な要因は、当期純利益の増加や減価償却費等に加えて、仕入債務の増加が売上債権とたな卸資産の増加を吸収し正味運転資本が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前期比201,713千円(51.8%)減少して、187,352千円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー減少の主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得と賃貸借契約締結に伴う差入保証金の預入による支出が前期比減少したこと及び投資有価証券売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前期比84,304千円(34.6%)減少して、159,482千円の資金を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フロー減少の主な要因は、株式発行による収入があったものの長期借入金の返済による支出が前期比増加したこと及び社債の償還による支出によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の資金残高については、前期比242,260千円増加して、956,843千円から1,199,103千円となっております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、国民医療費の抑制を目的とした医療制度改革は進展しており、当社を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。こうした環境下で必要資金を確保し、企業価値を増大させるためには財務体質を強化する必要があり、当社は内部留保を充実させることを基本方針としております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年5月27日)現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、引き続き拡大を続ける医薬分業に対応するために、販売設備の増強等を目的とした設備投資等を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は281百万円であり、事業部門別の設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤事業部門

当事業年度の主な設備投資等は、新規出店による建物、土地、差入保証金及び長期前払費用等の取得であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬品卸事業部門

当事業年度の主な設備投資等及び重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業部門

当事業年度の主な設備投資等及び重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主な設備は以下のとおりであります。

平成17年2月28日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (30店舗)	調剤薬局	店舗設備	361,242	296,921 (2,223)	67,664	725,829	129
京都府 (7店舗)	調剤薬局	店舗設備	146,040	66,621 (253)	64,266	276,929	48
大阪府 (7店舗)	調剤薬局	店舗設備	73,369	81,808 (93)	32,800	187,978	34
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局	店舗設備	33,732	()	57,312	91,044	18
福井県 (3店舗)	調剤薬局	店舗設備	53,024	53,333 (212)	4,550	110,908	13
北海道 (2店舗)	調剤薬局	店舗設備	24,332	()	7,210	31,543	9
愛知県 (2店舗)	調剤薬局	店舗設備	15,698	()	8,059	23,757	9
奈良県 (2店舗)	調剤薬局	店舗設備	28,126	28,162 (83)	3,434	59,723	7
滋賀県 (1店舗)	調剤薬局	店舗設備	23,075	()	6,613	29,689	7
医療法人財団公仁会 (島根県八束郡鹿島町)	病院施設	賃貸設備	518,497	143,101 (5,620)	588	662,188	
高茶屋貸店舗等 (三重県津市他)		賃貸設備等	229,821	866,632 (7,174)	4,471	1,100,925	
本社 (三重県津市)	全社的 管理業務	統括業務施設	91,555	60,910 (829)	15,171	167,636	41
合計			1,598,517	1,597,492 (16,490)	272,143	3,468,154	315

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載しております。
- 2 上記「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
医療用コンピュータ及び電子計算機	5年	8,535	19,859
調剤機器	5年	30,119	65,004
本社会計用システム等	5年	2,084	5,123

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年2月28日現在

事業所名等	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
滋賀県 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	33,220	26,657	借入金及び 自己資金	平成16年11月	平成17年4月
三重県 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	23,060	2,385	借入金及び 自己資金	平成16年10月	平成17年8月
島根県 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	27,296	7,380	借入金及び 自己資金	平成17年2月	平成17年8月
京都府 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	45,881	17,580	借入金及び 自己資金	平成16年8月	平成17年11月
三重県 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	20,712	2,220	借入金及び 自己資金	平成16年12月	平成18年1月
大阪府 フラワー薬局新設店舗	店舗設備	232,198	170,000	借入金及び 自己資金	平成16年2月	平成18年1月
上記以外の新設店舗等 10店舗	店舗設備	233,351	40,560	借入金及び 自己資金		
島根県 医療法人財団公仁会改修	賃貸設備	5,130		借入金及び 自己資金	平成17年4月	平成17年4月
三重県 メディカルモール	賃貸設備	106,700	1,200	借入金及び 自己資金	平成15年6月	平成17年中
合計		727,550	267,983			

(注) 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,975	8,975	ジャスダック 証券取引所	
計	8,975	8,975		

- (注) 1 平成16年11月26日をもって当社株式は日本証券業協会に店頭売買登録有価証券として登録されました。
2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月20日 (注) 1	645	6,975	32,250	530,750		401,500
平成12年12月20日 (注) 2	500	7,475	50,000	580,750	50,000	451,500
平成12年12月20日 (注) 3	500	7,975	50,000	630,750	50,000	501,500
平成16年11月25日 (注) 4	1,000	8,975	106,250	737,000	155,550	657,050

(注) 1 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

権利行使先 (株)リオ、日本アジア投資(株)、他5名

2 第1回無担保転換社債の株式転換

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

株式転換先 日本メディカルコンサルタント(株)、(有)東メディカルサービス、(株)日本オプティカル、
他1名

3 第2回無担保転換社債の株式転換

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

株式転換先 (株)山陰合同銀行、DBI - 1号投資事業有限責任組合、他3社

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 280,000円

引受価額 261,800円

発行価額 212,500円

資本組入額 106,250円

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		6	8	26	4		930	974	
所有株式数 (株)		450	116	4,326	423		3,660	8,975	
所有株式数 の割合(%)		5.02	1.29	48.20	4.71		40.78	100	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	2,250	25.06
株式会社リオ	三重県津市観音寺町446-42	971	10.81
南野利久	三重県津市観音寺町446-42	906	10.09
菊川東	三重県伊勢市河崎1丁目12番20号	400	4.45
沢井製薬株式会社	大阪市旭区赤川1-4-25	334	3.72
メディカルー光従業員持株会	三重県津市大字藤方501番地の62	316	3.52
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	250	2.78
シーエスファーストボストン (ホンコン)リミテッド (常任代理人 シティバンクエ ヌ・エイ 東京支店)	45/F TWO EXCHANGE SQUARE, HONGKONG (東京都品川区東品川二丁目3番4号)	212	2.36
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	185	2.06
株式会社日本オプティカル	愛知県豊田市西町1丁目200番地	175	1.94
計		5,999	66.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,975	8,975	
端株			
発行済株式総数	8,975		
総株主の議決権		8,975	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

第20期(平成17年2月期)につきましては、基本方針に基づき1株当たり3,000円の配当を実施するとともに、上場記念配当として600円を加えて3,600円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)					505,000 500,000
最低(円)					368,000 370,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第20期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年11月26日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)			450,000	420,000 500,000	505,000	450,000
最低(円)			350,000	368,000 370,000	395,000	406,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年11月26日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年 9月 昭和60年 4月	近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任)	906
常務取締役	管理本部長兼 経理財務部長	西 井 文 平	昭和25年12月21日生	昭和44年 4月 平成 9年11月 平成11年 8月 平成13年 9月 平成14年 5月 平成16年 5月	(株)東海銀行(現 (株)UFJ銀行)入行 同行東岡崎支店長 同行阿倍野橋支店長 当社出向 経理財務部長 当社入社 取締役管理本部長兼経 理財務部長 常務取締役管理本部長兼経理財務 部長(現任)	10
取締役	業務推進本部長 兼業務管理 部長	小 黒 博	昭和22年 5月16日生	昭和41年 4月 昭和48年 8月 昭和53年 9月 昭和55年 9月 昭和62年 9月 平成元年 3月 平成 8年 4月 平成12年12月 平成16年 5月 平成17年 1月 平成17年 3月	(株)昭和薬品(現 アルフレッサ(株)) 入社 (株)ほるぶ入社 共立医薬品(株)入社 近畿医薬品(株)入社 近畿商事三重(株)入社 (平成 8年 4月当社と合併) 同社専務取締役 当社専務取締役薬局本部長 当社常勤監査役 取締役事業推進本部副本部長 取締役業務推進本部長 取締役業務推進本部長兼業務管理 部長(現任)	10
取締役	新規事業担当	尾 家 秀 樹	昭和26年 5月10日生	昭和49年 4月 平成12年 7月 平成13年11月 平成14年 2月 平成15年 3月 平成17年 1月 平成17年 3月	伊藤忠商事(株)入社 日本メディカルコンサルタント(株) 代表取締役社長 当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役事業推進本部長 取締役西日本事業本部長 取締役新規事業担当(現任)	10
取締役	営業本部長兼 資材部長	迫 間 祥 浩	昭和31年 8月10日生	昭和51年 4月 昭和52年 3月 昭和55年 9月 平成 2年 4月 平成 8年 4月 平成12年 4月 平成17年 1月 平成17年 3月	中日ニッパ(株)入社 田口外科医院勤務 近畿商事三重(株)入社 取締役営業部長 (平成 8年 4月当社と合併) 同社常務取締役営業部長 当社取締役営業本部長 取締役事業開発本部長 取締役営業本部長兼開発部長 取締役営業本部長兼資材部長(現 任)	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	東日本事業本部長兼第一事業部長兼第二事業部長	小野 和 則	昭和27年9月3日生	昭和50年10月 昭和53年1月 昭和59年10月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年3月 平成17年1月	大栄太源(株)入社 三重トヨタ自動車(株)入社 (株)帝国データバンク入社 当社入社 事業推進本部副本部長兼業務管理部長 取締役事業推進本部副本部長兼業務管理部長 取締役事業推進本部副本部長兼第一事業部長 取締役東日本事業本部長兼第一事業部長兼第二事業部長(現任)	10
取締役	西日本事業本部長兼第三事業部長	安達 佳之	昭和35年7月13日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成3年5月 平成8年4月 平成11年2月 平成12年12月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月	医療法人岩崎病院勤務 当社入社 調剤部長 取締役調剤部長 取締役開発部長 取締役事業推進本部副本部長兼第三事業部長 取締役事業推進本部副本部長兼第二事業部長 取締役西日本事業本部副本部長兼第三事業部長 取締役西日本事業本部長兼第三事業部長(現任)	18
取締役		澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年5月	三重県立大学医学部(現 三重大学医学部)第一内科医員 厚生省入省(現 厚生労働省) 愛知県衛生部長 防衛庁参事官(衛生担当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 学校法人鈴鹿医療科学大学学長退任 当社取締役(現任)	
取締役		玉泉 広子	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所パートナー(現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鶴殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 三重県警察退職 鈴鹿市消防長 鈴鹿市消防本部退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	
監査役		早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 昭和63年3月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成16年12月 平成17年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社経理部主計課長 レッドロブスタージャパン(株)管理本部長 (株)ヤオハン(現 マックスバリュ東海(株))専務取締役 イオン(株)入社 同社執行役経本部長(現 経営管理本部長)兼財務部長 同社執行役事業推進担当兼コントロール担当 当社監査役(現任) イオン(株)執行役事業推進担当 イオン(株)執行役事業推進部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		江口博明	昭和11年11月1日生	昭和34年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 平成12年5月	双信化学工業(株)入社 三和薬品(株)入社 西部沢井薬品(株)設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		酒谷宜幸	昭和37年2月21日生	昭和61年10月 平成2年7月 平成5年1月 平成9年8月 平成16年5月	サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)東京事務所入 所 日本経営企画(株)入社 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 酒谷宜幸公認会計士・税理士事務 所開設(現任) (株)ブレインパートナー設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
計						1,027

(注) 1 取締役澤宏紀及び玉泉広子は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役早水恵之、江口博明及び酒谷宜幸は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成17年2月28日現在、4名の監査役がおり、うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、社外取締役2名を除いた取締役7名、常勤監査役、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である監査室が年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施し、改善状況について被監査部門から報告を受け、必要により再監査を行なうことにより、監査の実効性を確保しております。

また、監査室は定期的に、また、必要に応じて適宜、監査役・会計監査人と連携を保ち、内部統制の有効性の向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して監査法人トーマツと監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けるとともに、会計監査の過程において内部統制・会計上の課題に関する指導を受けております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成17年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を1店出店し、賃借料を支払っております。なお、平成17年2月期にイオン株式会社に支払った賃借料は5,009千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成17年2月期において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

社外監査役の増員

平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

取締役会の開催

取締役会は、取締役7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月1回の定例開催を実施しております。

情報開示

企業情報の開示に対する関心の高まりに応じるため、また、経営の透明性向上、スピード経営実現のため、平成17年2月期第3四半期より、四半期ごとの財務・業績の概況を開示しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 94,650千円

監査役の年間報酬総額 10,650千円(うち、社外監査役2,100千円)

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	956,843		1,199,103	
2		売掛金	1,083,529		1,317,015	
3		有価証券	10,053		10,057	
4		商品	345,376		391,265	
5		前払費用	20,844		25,770	
6		繰延税金資産	32,105		42,589	
7		その他	5,021		7,486	
		貸倒引当金	850		600	
		流動資産合計	2,452,924	39.1	2,992,689	43.6
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	1	建物	2,067,123		2,201,033	
		減価償却累計額	556,179	1,510,944	631,752	1,569,280
(2)		構築物	45,141		57,284	
		減価償却累計額	21,571	23,569	28,047	29,236
(3)		車両運搬具	32,085		33,632	
		減価償却累計額	23,701	8,383	24,861	8,770
(4)		器具備品	140,829		171,195	
		減価償却累計額	105,271	35,557	122,578	48,617
(5)	1	土地		1,539,992		1,597,492
(6)		建設仮勘定		76,635		12,082
		有形固定資産合計	3,195,083	50.9	3,265,481	47.6
2		無形固定資産				
(1)		営業権	5,900			
(2)		借地権	34,628		19,408	
(3)		電話加入権	8,601		8,707	
		無形固定資産合計	49,130	0.8	28,116	0.4
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	164,279		84,912	
(2)		出資金	1,010		1,010	
(3)		長期前払費用	31,880		59,959	
(4)		繰延税金資産			5,975	
(5)		長期前払消費税等	9,227		8,778	
(6)		差入保証金	345,388		382,944	
(7)		その他	26,312		29,188	
		投資その他の資産合計	578,098	9.2	572,769	8.4
		固定資産合計	3,822,311	60.9	3,866,367	56.4
		資産合計	6,275,236	100.0	6,859,056	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	40,978		44,580	
2	1	948,293		1,258,247	
3		100,000		100,000	
4	1	200,000		100,000	
5	1	484,304		524,832	
6		27,040		31,704	
7		103,829		100,940	
8		135,849		105,299	
9		2,584		2,170	
10		17,981		8,506	
11		54,766		69,246	
12		1,194		1,464	
流動負債合計		2,116,821	33.7	2,346,992	34.2
固定負債					
1	1	600,000		500,000	
2	1	1,759,544		1,849,764	
3		18,794			
4		41,089		52,910	
5		98,997		94,102	
固定負債合計		2,518,425	40.2	2,496,777	36.4
負債合計		4,635,246	73.9	4,843,770	70.6
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		630,750	10.1	737,000	10.8
1 資本準備金					
資本剰余金合計		501,500	8.0	657,050	9.6
利益剰余金					
1 利益準備金		29,686		29,686	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		232,000		232,000	
3 当期末処分利益		194,984		337,323	
利益剰余金合計		456,670	7.2	599,010	8.7
その他有価証券評価差額金		51,069	0.8	22,225	0.3
資本合計		1,639,990	26.1	2,015,285	29.4
負債資本合計		6,275,236	100.0	6,859,056	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		7,203,019			8,747,122		
2 医薬品卸事業売上高		359,708			371,685		
3 不動産事業売上高		146,899	7,709,627	100.0	151,467	9,270,274	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		6,509,165			7,918,544		
2 医薬品卸事業売上原価		270,433			282,275		
3 不動産事業売上原価		59,922	6,839,521	88.7	53,255	8,254,076	89.0
売上総利益			870,105	11.3		1,016,198	11.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		79,465			105,300		
2 給料手当		191,182			184,729		
3 賞与		24,536			27,321		
4 賞与引当金繰入額		7,373			8,875		
5 法定福利費		30,881			36,244		
6 退職給付費用		3,505			3,594		
7 租税公課		27,547			34,278		
8 減価償却費		17,119			19,329		
9 募集費		36,036			38,579		
10 その他		115,659	533,306	6.9	156,336	614,588	6.7
営業利益			336,799	4.4		401,609	4.3
営業外収益							
1 受取利息		48			129		
2 受取配当金		1,369			974		
3 債務保証料		4,866			4,548		
4 その他		2,556	8,839	0.1	1,503	7,155	0.1
営業外費用							
1 支払利息		39,227			42,689		
2 社債利息		11,530			9,811		
3 社債発行費償却		4,500					
4 新株発行費					9,140		
5 株式公開関連費用					28,652		
6 その他		10,682	65,940	0.9	9,829	100,123	1.1
経常利益			279,699	3.6		308,641	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	1	7					
2 投資有価証券売却益					53,201		
3 貸倒引当金戻入額		493	501	0.0		53,201	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	2	431					
2 固定資産除却損	3	3,095			10,676		
3 過年度損益修正損	4	6,665					
4 役員退職慰労金		4,800					
5 貸倒損失					13,795		
6 その他		1,800	16,791	0.2	1,050	25,522	0.3
税引前当期純利益			263,408	3.4		336,320	3.6
法人税、住民税 及び事業税		158,000			186,000		
法人税等調整額		23,657	134,342	1.7	15,944	170,055	1.8
当期純利益			129,066	1.7		166,264	1.8
前期繰越利益			65,918			171,059	
当期末処分利益			194,984			337,323	

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		259,328		334,432	
当期商品仕入高		4,763,069		5,808,507	
合計		5,022,397		6,142,940	
商品期末たな卸高		334,432		377,429	
差引		4,687,964	72.1	5,765,510	72.8
労務費		1,323,741	20.3	1,562,812	19.7
経費	1	497,459	7.6	590,221	7.5
調剤事業売上原価		6,509,165	100.0	7,918,544	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	170,657千円	196,464千円
	減価償却費	58,911千円	72,333千円
	リース料	41,379千円	52,215千円

医薬品卸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		9,765	10,943
当期商品仕入高		271,612	285,168
合計		281,377	296,112
商品期末たな卸高		10,943	13,836
医薬品卸事業売上原価		270,433	282,275

不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		43,516	72.6	36,471	68.5
租税公課		9,167	15.3	8,944	16.8
諸経費		7,238	12.1	7,839	14.7
不動産事業売上原価		59,922	100.0	53,255	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		263,408	336,320
減価償却費		119,548	128,133
社債発行費償却		4,500	
貸倒損失			13,795
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,050	250
賞与引当金の増減額(減少：)		6,437	14,480
退職給付引当金の増減額(減少：)		11,947	11,821
受取利息及び受取配当金		1,417	1,103
支払利息		39,227	42,689
社債利息		11,530	9,811
新株発行費			9,140
固定資産売却益		7	
固定資産売却損		431	
固定資産除却損		3,095	10,676
投資有価証券売却益			53,201
売上債権の増減額(増加：)		211,674	233,486
たな卸資産の増減額(増加：)		76,283	45,888
医薬品に係る未収入金の増減額(増加：)		216,260	
仕入債務の増減額(減少：)		289,505	313,555
未払金の増減額(減少：)		9,937	4,664
未払費用の増減額(減少：)		26,898	2,077
預り保証金の増減額(減少：)		5,114	4,894
その他		3,055	15,197
小計		118,350	538,989
利息及び配当金の受取額		1,419	1,104
利息の支払額		49,822	53,413
法人税等の支払額		1,073	216,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,020	270,130

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,000	
定期預金の払戻による収入		29,004	
有価証券の取得による支出		7	3
有形固定資産の取得による支出		213,894	163,556
有形固定資産の売却による収入		1,605	
無形固定資産の取得による支出		4,974	3,685
無形固定資産の売却による収入			1,000
投資有価証券の取得による支出		7,923	10,008
投資有価証券の売却による収入			94,332
出資金の売却による収入		1,000	
長期前払費用の取得による支出		17,798	41,518
長期前払費用の売却による収入			350
差入保証金の預入による支出		184,217	67,708
差入保証金の返還による収入		9,721	6,322
投資その他の資産その他の取得による支出		3,038	2,876
投資その他の資産その他の解約による収入		4,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー		389,066	187,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		440,262	569,251
社債の償還による支出			200,000
株式の発行による収入			252,659
配当金の支払額		15,950	23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,787	159,482
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		74,258	242,260
現金及び現金同等物の期首残高		1,031,101	956,843
現金及び現金同等物の期末残高	1	956,843	1,199,103

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月26日)		当事業年度 (平成17年5月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			194,984		337,323
利益処分量					
1 配当金		23,925	23,925	32,310	32,310
次期繰越利益			171,059		305,013

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 商法施行規則に規定する償還期限内で均等償却しております。</p> <p>(4) 開発費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。 (追加情報) 平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は18,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株式発行であれば、新株式発行費として処理されていたものです。このため、「新方式」では「従来方式」に比べて、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ18,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>(3) 社債発行差金</p> <p>(4) 開発費</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2)

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「募集費」(前事業年度15,263千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたので、区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度2,200千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度 1,050千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100以下となったので、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">921,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,205,693</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,173千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,652,575</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,870,575</td> </tr> </table>	建物	921,380千円	土地	1,284,312	計	2,205,693	支払手形	6,173千円	買掛金	11,826	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,652,575	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	200,000	計	1,870,575	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">934,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,219,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,709,492</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を 含む。)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,492</td> </tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492	社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000	計	1,827,492
建物	921,380千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,205,693																																
支払手形	6,173千円																																
買掛金	11,826																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,652,575																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	200,000																																
計	1,870,575																																
建物	934,862千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,219,174																																
支払手形	5,361千円																																
買掛金	12,638																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,709,492																																
社債(1年内償還予定社債を 含む。)	100,000																																
計	1,827,492																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,975株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株	普通株式	7,975株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株																								
普通株式	10,000株																																
普通株式	7,975株																																
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が51,069千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が22,225千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">525,388千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	525,388千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">489,606千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円																												
医療法人財団 公仁会	525,388千円																																
医療法人財団 公仁会	489,606千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 7千円	1
2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 431千円	2
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 1,444千円 構築物 1,219 差入保証金 431	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 6,464千円 車両運搬具 232 器具備品 29 借地権 300 長期前払費用 1,904 解体費用等 1,745
4 過年度損益修正損の内容は以下のとおりであります。 賞与に係る社会保険料のうち、過年度期間相当分 6,665千円	4

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 956,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 956,843	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,199,103

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,750</td> <td style="text-align: right;">164,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	164,750	164,750	減価償却累計額相当額	85,400	85,400	期末残高相当額	79,349	79,349	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177,462</td> <td style="text-align: right;">177,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,474</td> <td style="text-align: right;">87,474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,987</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,987</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	177,462	177,462	減価償却累計額相当額	87,474	87,474	期末残高相当額	89,987	89,987
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	164,750	164,750																							
減価償却累計額相当額	85,400	85,400																							
期末残高相当額	79,349	79,349																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	177,462	177,462																							
減価償却累計額相当額	87,474	87,474																							
期末残高相当額	89,987	89,987																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,349</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,667千円	1年超	48,682	計	79,349	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,987</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,018千円	1年超	60,968	計	89,987												
1年内	30,667千円																								
1年超	48,682																								
計	79,349																								
1年内	29,018千円																								
1年超	60,968																								
計	89,987																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,559千円	減価償却費相当額	32,559	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,740</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,740千円	減価償却費相当額	40,740																
支払リース料	32,559千円																								
減価償却費相当額	32,559																								
支払リース料	40,740千円																								
減価償却費相当額	40,740																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,915	154,168	85,252
債券			
その他	10,106	10,111	5
小計	79,021	164,279	85,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	79,021	164,279	85,257

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マナー・マネジメント・ファンド	10,053

当事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	27,784	64,884	37,099
債券			
その他	10,114	10,119	5
小計	37,899	75,003	37,104
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,332	53,201	

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。 当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において所定の決裁を得て行なっております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	41,089	52,910
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	41,089	52,910

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
勤務費用(千円)	14,474	16,175

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に中小企業退職金共済制度に対する拠出額を費用認識しております。

前事業年度 1,115千円 当事業年度1,140千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">47,498</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,188千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">34,188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,310</td></tr> </table>	未払事業税	10,571千円	賞与引当金	17,629	退職給付引当金	14,294	その他	5,003	<hr/>		繰延税金資産計	47,498	その他有価証券評価差額金	34,188千円	<hr/>		繰延税金負債計	34,188	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,310	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,898千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,767</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,822</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">63,443</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,878千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">14,878</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,564</td></tr> </table>	未払事業税	7,898千円	賞与引当金	27,767	退職給付引当金	19,954	その他	7,822	<hr/>		繰延税金資産計	63,443	その他有価証券評価差額金	14,878千円	<hr/>		繰延税金負債計	14,878	<hr/>		繰延税金資産の純額	48,564
未払事業税	10,571千円																																												
賞与引当金	17,629																																												
退職給付引当金	14,294																																												
その他	5,003																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	47,498																																												
その他有価証券評価差額金	34,188千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	34,188																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	13,310																																												
未払事業税	7,898千円																																												
賞与引当金	27,767																																												
退職給付引当金	19,954																																												
その他	7,822																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	63,443																																												
その他有価証券評価差額金	14,878千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	14,878																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	48,564																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><hr/>51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	8.0	その他	0.3	<hr/>		計	9.6		<hr/> 51.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"><hr/>50.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	6.8	その他	0.2	<hr/>		計	9.2		<hr/> 50.6												
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																												
住民税均等割	8.0																																												
その他	0.3																																												
<hr/>																																													
計	9.6																																												
	<hr/> 51.0																																												
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																												
住民税均等割	6.8																																												
その他	0.2																																												
<hr/>																																													
計	9.2																																												
	<hr/> 50.6																																												
<p>(追加情報)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成17年3月1日以後開始事業年度以降に解消される一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に関しては「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)に基づき、改正後法定実効税率を使用しております。この適用により、当期純利益は475千円減少し、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は641千円、その他有価証券評価差額金は1,116千円増加しております。</p>																																													

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	205,641円40銭	1株当たり純資産額	224,544円39銭
1株当たり当期純利益金額	16,183円82銭	1株当たり当期純利益金額	20,182円62銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	8,238

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)日本オプティカル	58,500	41,242
	(株)UFJホールディングス	37	21,501
	(株)リそなホールディングス	10,000	2,140
計		68,537	64,884

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,057,596口	10,057
小計			10,057
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 公社債投信	10,114,405口	10,119
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	1口	9,909
小計			20,028
計			30,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,067,123	140,661	6,751	2,201,033	631,752	75,860	1,569,280
構築物	45,141	12,142		57,284	28,047	6,475	29,236
車両運搬具	32,085	4,450	2,902	33,632	24,861	3,830	8,770
器具備品	140,829	30,855	489	171,195	122,578	17,766	48,617
土地	1,539,992	57,500		1,597,492			1,597,492
建設仮勘定	76,635	12,082	76,635	12,082			12,082
有形固定資産計	3,901,807	257,691	86,778	4,072,720	807,238	103,932	3,265,481
無形固定資産							
営業権				29,500	29,500	5,900	
借地権				19,408			19,408
電話加入権				8,707			8,707
無形固定資産計				57,616	29,500	5,900	28,116
長期前払費用	66,171	48,518	15,786	98,903	38,944	14,483	59,959
繰延資産							
社債発行費	13,000		13,000				
社債発行差金	1,860		1,860				
繰延資産計	14,860		14,860				

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局 6 店舗新規開設	62,141
	本社建物増築	55,298

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 9月30日	100,000		1.90	担保付社債	平成16年 9月28日
第2回物上担保付社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 3月29日	100,000	100,000 (100,000)	2.10	担保付社債	平成17年 3月29日
第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社UFJ銀行)保証付 および適格機関投資家限 定)	平成13年 3月12日	500,000	500,000	1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
第4回無担保社債 (繰上償還特約付及び少人 数投資家向け)	平成14年 3月19日	100,000			無担保社債	平成16年 3月19日
合計		800,000	600,000 (100,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 社債の貸借対照表日以後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000			500,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	484,304	524,832	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,759,544	1,849,764	1.71	平成18年～28年
その他の有利子負債				
合計	2,343,848	2,474,597	1.68	

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日以後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	705,060	391,457	276,657	139,989

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		630,750	106,250		737,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,975)	(1,000)	()	(8,975)
	普通株式 (千円)	630,750	106,250		737,000
	計 (株)	(7,975)	(1,000)	()	(8,975)
	計 (千円)	630,750	106,250		737,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	497,500	155,550		653,050
	合併差益 (千円)	4,000			4,000
	計 (千円)	501,500	155,550		657,050
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	29,686			29,686
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	232,000			232,000
	計 (千円)	261,686			261,686

(注) 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。
 日本証券業協会へ店頭登録したことによる公募増資(平成16年11月25日)
 株式 1,000株 資本金 106,250千円 資本剰余金 155,550千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	850	153	403		600
賞与引当金	54,766	69,246	54,766		69,246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,458
預金	
当座預金	14,242
普通預金	1,067,402
定期預金	100,000
預金計	1,181,645
合計	1,199,103

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	732,572
社会保険診療報酬支払基金	518,965
その他	65,477
合計	1,317,015

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,083,529	7,589,963	7,356,477	1,317,015	84.82	57.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	359,397
薬袋・分包紙等	27,088
日用品雑貨品	4,779
合計	391,265

差入保証金

相手先	金額(千円)
事業用賃借物件に係る敷金及び保証金	366,230
社員寮賃借物件に係る敷金及び保証金	10,863
その他	5,850
合計	382,944

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沢井製薬(株)	34,472
東洋ファルマー(株)	6,622
鶴原製薬(株)	3,484
合計	44,580

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年3月	14,457
" 4月	14,814
" 5月	15,308
合計	44,580

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	253,566
アルフレッサ(株)	241,529
平成薬品(株)	178,722
(株)ケーエスケー	167,332
井筒薬品(株)	115,278
その他	301,818
合計	1,258,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
 なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブッ
クビルディング方式による売出し) | 平成16年10月21日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書
であります。 | 平成16年11月5日及び
平成16年11月16日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月19日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 印

関与社員

公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	上	田	圭	祐	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	岡	正	明	㊞
関与社員	公認会計士	石	倉	平	五	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。